

A light blue world map is visible in the background, centered behind the text.

中小企業・SDGsビジネス支援事業 企画書作成のコツ ～これまでの採択案件の秀でたポイント～

2021年6月4日

独立行政法人国際協力機構
東北センター(JICA東北)
市民参加協力課
増田 徹

1. 中小企業・SDGsビジネス事業

2. 企画書作成のコツ

～これまでの採択案件の秀でたポイント～

3. 審査基準表/企画書様式の確認

中小企業・SDGsビジネス支援事業



日本の民間企業が持つ製品技術を活用し、開発途上国の課題解決を図る。JICAは日本の技術力で開発途上国のよりよい社会を実現するため、海外展開を目指す民間企業への幅広い支援メニューを提供しています。



※自社の製品や技術を用いて解決できる途上国の問題が、日本の援助方針に沿ったものか確認いただくのにご活用ください。
各国の政治・経済・社会情勢や、開発に関する計画・課題を総合的に勘案して作成する日本の援助方針です。
国別開発協力方針(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kun_i_enjoyo_kakkoku.html)

中小企業・SDGsビジネス支援事業

「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の支援メニューは、以下の5つで構成されています。企業規模およびビジネスの段階に応じてお選びください。



中小企業・SDGsビジネス支援事業



2020
年度

基礎調査

案件化調査

普及・実証・ビジネス化事業

概要

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスモデルの検討に必要な基礎情報の収集を支援します。

途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアやODA事業での活用可能性の検討、ビジネスモデルの策定を支援します。

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討等を通じた事業計画案の策定を支援します。

公募対象

中小企業支援型のみ

中小企業、中小企業団体の一部組合
(※中堅企業は対象外)

中小企業支援型

中小企業、中堅企業、中小企業
団体の一部組合

SDGsビジネス支援型

「中小企業支援型」の対象者に
該当しない本邦登記法人

中小企業支援型

中小企業、中堅企業、中小企業
団体の一部組合

SDGsビジネス支援型

「中小企業支援型」の対象者に
該当しない本邦登記法人

上限金額 (税込)

850万円
(但し、遠隔地域(東アジア、東南アジア、南アジア以外の地域)については国際航空運賃に関する経費を上限300万円まで別見積とし、それ以外の経費は上限680万円として提案)

一件あたり3,000万円
(機材の輸送が必要な場合は、5,000万円)

一件あたり850万円

一件あたり1億円
(大規模/高度な製品等を実証する場合は1.5億円、インフラ整備技術推進案件及び地域産業集積海外展開推進案件は2億円)

一件あたり5,000万円

負担経費

・人件費(外部人材活用費のみ)
・旅費
・現地活動費
・管理費

・人件費(外部人材活用費のみ)
・旅費
・機材輸送費
・現地活動費
・本邦受入活動費
・管理費

・旅費
・現地活動費
・管理費

・人件費(外部人材活用費のみ)
・旅費
・機材製造・購入・輸送費
・現地活動費
・本邦受入活動費
・管理費

協力期間

数か月～1年程度

1～3年程度

●2021 年度第一回公示（予定）

公示	2021年6月10日（木）
事前登録締切	2021年6月25日（金） 正午
企画書締切	2021年7月 9日（金） 正午
結果通知	2021年10月上旬予定

●2021年度第二回： 未定

※今後の新型コロナウイルスの感染拡大の状況により変更の可能性があります。

全国で合計62件を採択

基礎調査	13件
案件化調査（中小企業支援型）	25件
案件化調査（SDGsビジネス支援型）	6件
普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	13件
普及・実証・ビジネス化事業（SDGsビジネス支援型）	5件

全国で合計54件を採択

基礎調査	13件
案件化調査（中小企業支援型）	23件
案件化調査（SDGsビジネス支援型）	7件
普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）	5件
普及・実証・ビジネス化事業（SDGsビジネス支援型）	6件

中小企業への支援件数は延べ1,019件(*)となり、全都道府県からの企業提案が採択されています。(*)2012年度開始の前身制度である「中小企業海外展開支援事業(外務省委託含む)」からの通算件数

※詳細はこちらからご確認いただけます⇒ https://www.jica.go.jp/press/2020/20200924_10.html

2020年度第一回中小企業・SDGsビジネス支援事業 採択結果 (東北地域)



所在地	スキーム*	企業名	案件名	対象国
青森県	基	株式会社ムジコ・クリエイト	安全運転教育ノウハウの導入による交通事故削減のための基礎調査	ミャンマー
青森県	基	大青工業株式会社	氷温熟成技術を活用したポストハーベストにおけるコーヒー豆品質と市場価格向上に関する基礎調査	ケニア
宮城県	案 (中)	株式会社ヤマナカ	カキ養殖産業の振興に向けた生食用カキの養殖技術の移転に関する案件化調査	ベトナム
宮城県	案 (中)	株式会社TBA	インド国地域の感染症医療サービス向上に向けた簡易PCR検査導入の取り組み案件化調査	インド

スキーム* : 基 = 基礎調査、案（中） = 案件化調査（中小企業支援型）

2020年度第二回中小企業・SDGsビジネス支援事業 採択結果 (東北地域)



所在地	スキーム*	企業名	案件名	対象国
宮城県	案 (中)	株式会社ラネックス	CT活用によるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成に資する電子母子手帳システムの案件化調査	セネガル
宮城県	普 (中)	ニイヌマ株式会社	ベトナム国太陽光発電・蓄電機材及びクラウド型IoT監視システムの普及・実証・ビジネス化事業	ベトナム

スキーム*：基＝基礎調査、案（中）＝案件化調査（中小企業支援型）、普（中）＝普及・実証・ビジネス型事業（中小企業支援型）

東北地域の採択累計件数は、57件となりました！

採択に至らなかった企画書に共通する特徴

1. たくさんの情報を書き込んでいるが、開発課題解決やビジネス展開成功のストーリー（企画書の骨子/展開）が見えない/論理的でない。
2. 対象国の現状や自社製品の比較優位の説明に、定量的なデータにもとづく客観的な記述が少ない。
3. 業界用語/専門用語が多く難解である。

これまでの採択案件の秀でたポイント

これまでの採択案件において、
秀でていたポイントは、以下の通りです。

1. 製品・技術による開発課題解決への貢献度
2. 開発課題解決への道筋に関する分析度
3. 事業・調査計画及び実施体制等の妥当性
4. ODA案件化、ビジネス展開に関する仮説熟度
5. 他のODA案件との相乗効果期待度
6. 地域経済への貢献度
7. 先方政府等との相思相愛度

これまでの採択案件において、
秀でていたポイントは、以下の通りです。

1. 製品・技術による途上国が抱える課題解決への貢献度
2. 開発課題解決への道筋に関する分析度
3. 事業・調査計画及び実施体制等の妥当性
4. ODA案件化、ビジネス展開に関する仮説熟度
5. 他のODA案件との相乗効果期待度
6. 日本の地域経済への貢献度
7. 相手国政府等との相思相愛度

企画書作成ポイント①作成方法

STEP 1 「自社の海外展開サクセスストーリーを作成する」

= シンプルな企画書の骨子を書き出してみる

*** まず、「だれが、いつ、どこで、何をして、
どうなりたいのか」**

*** そのために「JICAの事業をどう使えば実現できるのか」**

(シンプルな例)

「●●国では、▲▲という問題があるが、■ ■が原因で解決できていない。

自社製品・技術であるAは▲▲という問題の原因である■ ■を、×××の点で解決で
解決できる特長があり、しかも、他社製品Bより処理が早く・安価・メンテナンス
フリーという優位性なので、●●国の誰でも購入可能である。

●●国のAをめぐる市場は〇〇程で、今後は△△の成長が期待される有望市場で
あり、自社製品・技術であるAの特長と優位性が●●国でも証明されれば拡販しや
すい。

そのために、JICA普及・実証・ビジネス事業で、誰々に対し、A製品が×××の解
決に有効なことが理解できる実証実験を行い、その成果を理解してもらうことで、
□□くらい大きなビジネス展開が可能になる。」（基礎調査/案件化調査：有効か調
査し：ビジネス計画をたてることで）

STEP 2 : シンプルな企画書の骨子に肉付けし強化する

海外展開サクセスストーリーも「取らぬ狸の…」ではなく
「説得力のある文章」が必要

1. 論理的であること（参考：前頁STEP 1）
2. 定量的データに基づく客観的な分析
3. 鮮度の高い情報やエビデンス

これらを肉付けしていき、誰もが納得できるような
ストーリーに基づく仮説を立てる

1. 製品・技術による開発課題解決への貢献度

対象国の開発課題の現状が十分に分析されており、提案する製品・技術がその課題の具体的解決に役立つ提案か

開発課題
の分析

2. 開発課題解決への道筋に関する分析度

対象国で起きている問題を解決するために、企業の製品・技術の活用方法を道筋を立てて、また、多面的に検討しているか

解決
アプローチ

3. ODA案件化、ビジネス展開に関する仮説熟度

ODA案件化：ODA案件として適切な内容が具体的に計画されているか

ビジネス展開：ターゲット、プランが明確かつ具体的か

ビジネス
展開成功

求められるモデル 自社製品が売れば売れるほど

会社は儲かり

自社ビジネスの
サクセスストーリー
(ビジネス展開計画)

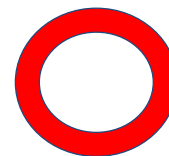


よりたくさんの
困っている人が
ハッピーになる

開発課題の
解決ストーリー
(解決アプローチ)



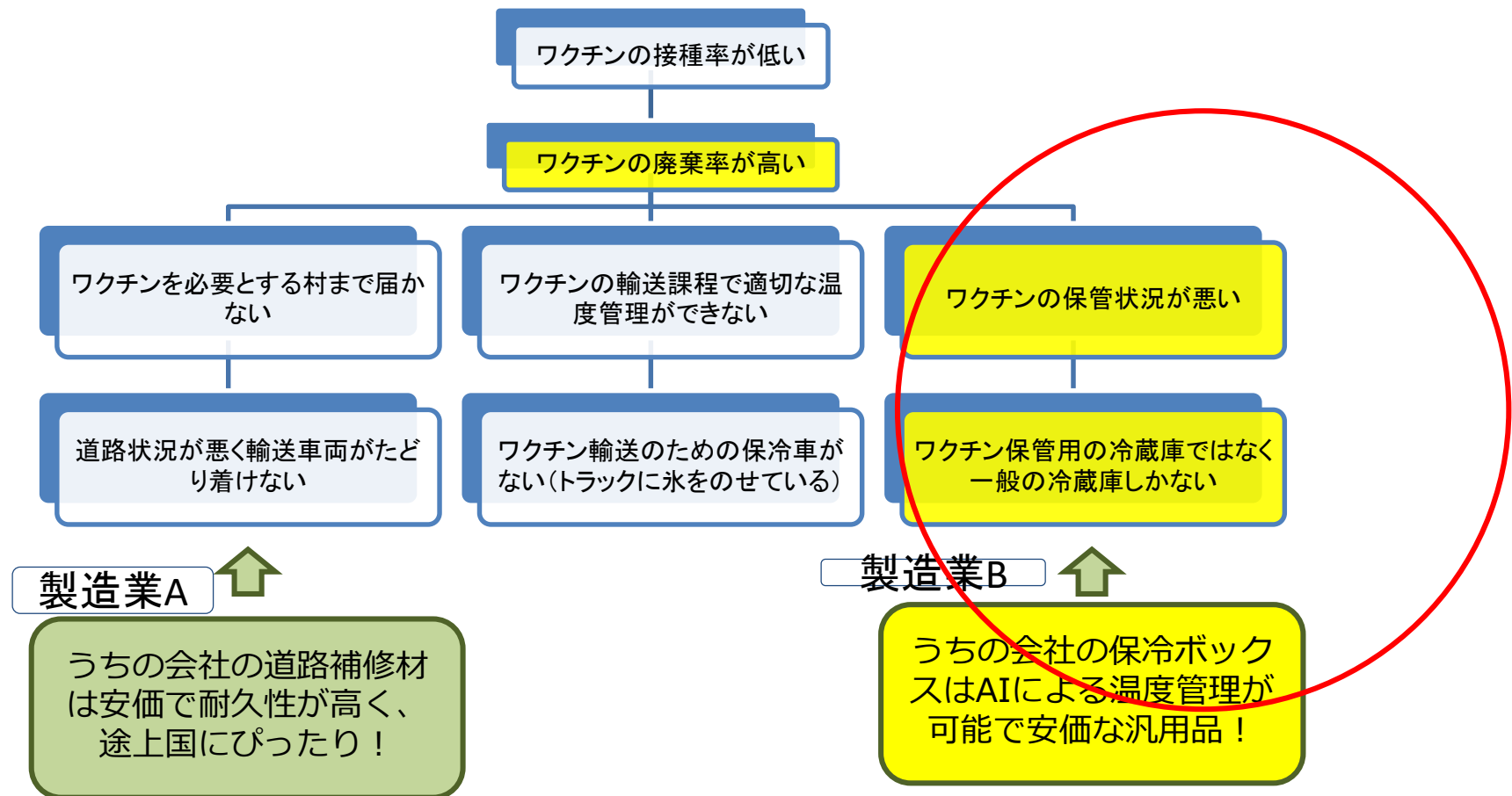
自社のネームバリュー向上のための
慈善事業にJICA予算が欲しい
ビジネスの採算は別事業でとる



ビジネスを通して社会
の課題を解決する

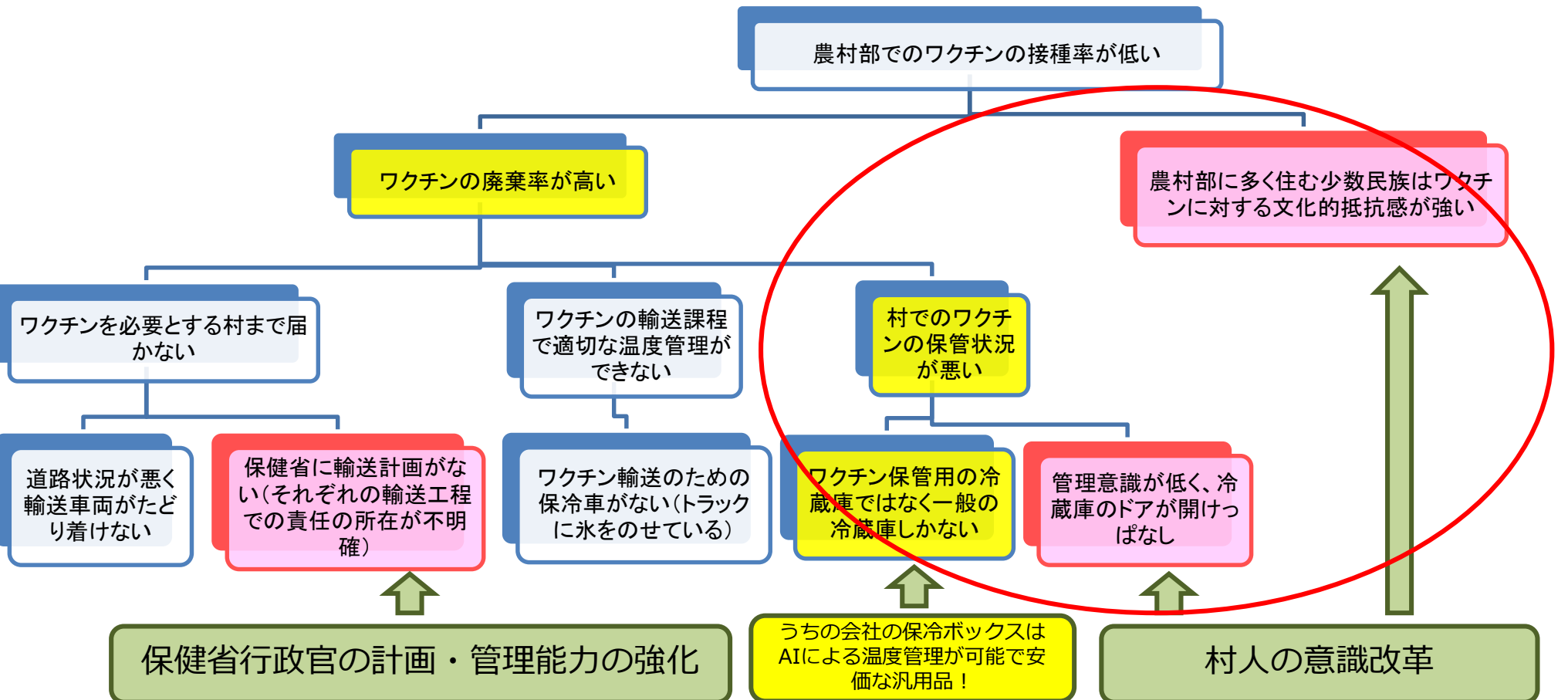
1. 開発課題の分析①

例) 対象国で乳幼児死亡率が高いという問題から



1. 開発課題の分析②

例) 乳幼児死亡率が高いという問題の構造を見える化



1. 開発課題の分析③

つまり・・・

保冷車をいれさえすれば、汎用冷蔵庫をいれさえすれば、

ワクチンは届くのではなく、

さらに村人や現地政府の担当者の意識や、社会/文化制度から

を意識した対応も一緒に取り組まないといけないのかもしれない・・・。

その中で

①わが社できることは？

②わが社以外の力も借りればできることは？

1. 開発課題の分析④

分析をするときのポイント

1. 「なぜ？」を繰り返し**下に向かって**根本的な原因を探る
2. 「他に要因はないか？」を考え**横に向かって**多面的に見つめる
3. 複数の社員で様々な視点から考える

×製品ファースト **○**課題ファースト

熱い想いを淡々と論理的に

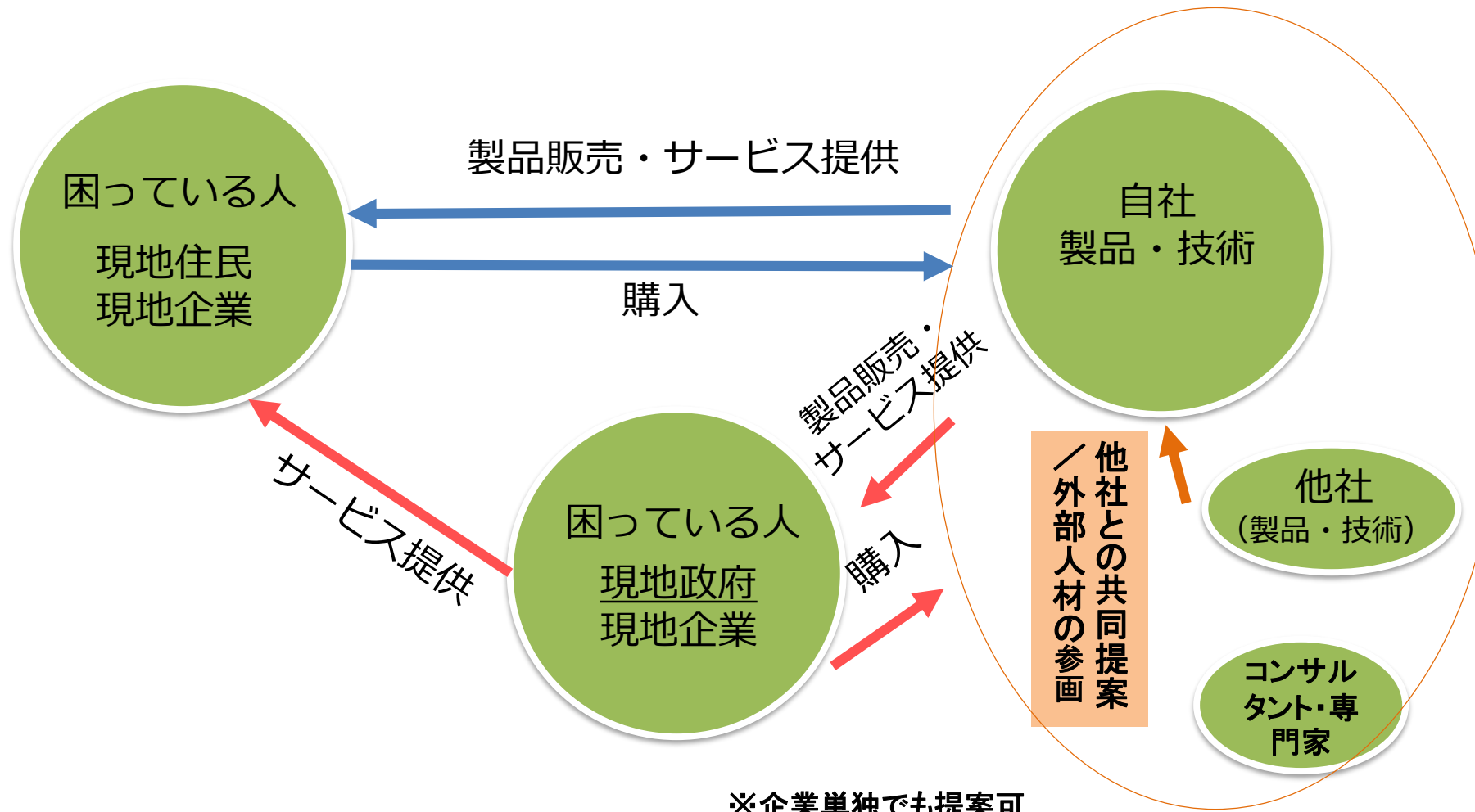
参考：情報提供サイト（途上国の課題等）

- 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題については、課題の内容、想定される製品や用途に関する情報、関連する公的機関、関連するODA案件等をJICAホームページで公表しています。

<https://minkanrenkei.jica.go.jp/area/table/26067/98J963/M?S=oftis2ldkhlf>

対象分野	☐ エネルギー ☐ 環境 ☐ 廃棄物管理 ☐ 水の浄化・水処理 ☐ 産業振興 ☐ 福祉 ☐ 農業 ☐ 保健医療 ☐ 教育 ☐ 防災・災害対策 ☐ インフラ整備・運輸交通 ☐ その他
対象分野詳細	
地域	☐ 東南アジア ☐ 東アジア ☐ 南アジア ☐ 中央アジア・コーカサス ☐ 大洋州 ☐ 中米・カリブ ☐ 南米 ☐ 中東 ☐ アフリカ ☐ 欧州
対象国	 ※複数ワードでの検索も可能（例：ラオス カンボジア）
製品・技術・ノウハウ （キーワード検索）	 ※複数ワードでの検索も可能（例：インフラ 流通）
最終更新日	から まで

2. 自社製品が課題を解決するストーリー



※企業単独でも提案可

2. 自社製品が課題を解決するストーリー

開発効果：

- 困っている人がハッピーになるストーリー

WHERE: どの国、どの地域、どの村？

WHO: 誰が、男性/女性、大人/子供、どんな職業の人？

HOW MANY : 何人？

- 自社製品がどうハッピーに貢献するのか？

WHAT/WHICH: 自社の製品は何が優れているか？

WHO: 自社製品は誰に使ってもらうのか？

HOW: 自社製品をどのように使ってもらうと

よりたくさんの人がハッピーになるのか？

HOW MUCH: 価格は妥当！ WHEN: いつ頃ハッピーになるのか？

「もう一度、「だれが、いつ、どこで、何を、どうすれば」に戻って」

3. 課題解決のための戦略立案

企画書に書く2つの計画

★ビジネス展開計画（≡本JICA事業後の実施計画）

「ビジネス展開成功で開発課題も解決」が前提

→たとえば金融機関に融資申請する際 **の要約資料** として使える
レベルの具体的なビジネス展開計画

★ODA事業計画（≡本JICA事業での実施計画）

自社のビジネス展開を円滑にさせる・加速させるためのODAを使って
事業計画（前提：**なぜODAを使うのか？** ヒント：B to G 回答：次頁）

（案件化調査の調査計画：

（案件化調査→普及・実証・ビジネス化事業への場合））

上記の**ビジネス展開調査**やODA事業を実施するために、現地関係機関と
「話しをつける」ための調査→普及・実証・ビジネス化事業へ応募

3. 課題解決のための戦略立案

開発課題を自社の製品・技術で解決する明確なストーリーが描ければ、そのままビジネス展開すればよい

「なぜ、ODA事業に取り組む必要があるのか??」

現地でのお墨付きを得る

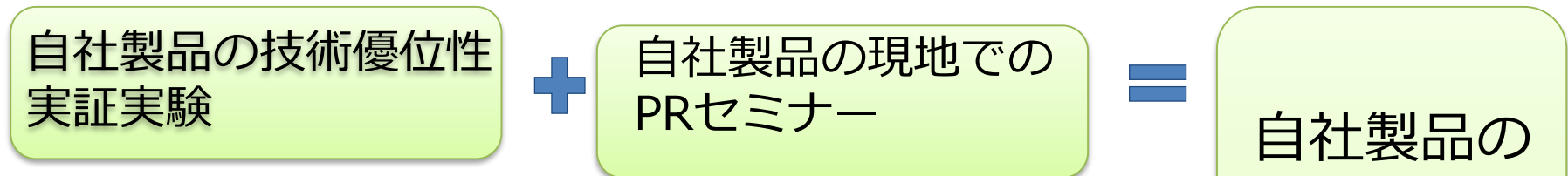
現地での認知度向上

現地仕様での製品開発・仕様変更・カスタマイズのための調査と検証 etc…のため **B to G**に取り組む など

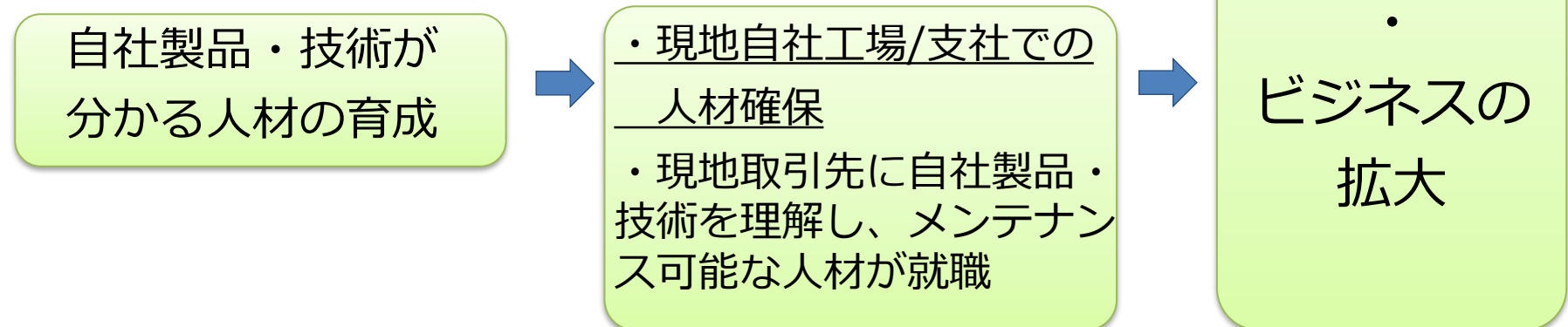
3. 課題解決のための戦略立案

自社のビジネス展開を円滑にさせる・加速させるための
ODA事業活用の例

パターン①



パターン②



これまでの採択案件において、
秀でていたポイントは、以下の通りです。

1. 製品・技術による途上国が抱える課題解決への貢献度
2. 開発課題解決への道筋に関する分析度
3. 事業・調査計画及び実施体制等の妥当性
4. ODA案件化、ビジネス展開に関する仮説熟度
5. 他のODA案件との相乗効果期待度
6. 日本の地域経済への貢献度
7. 相手国政府等との相思相愛度

4. 具体的な計画策定

★ODA事業計画

自社のビジネス展開を円滑にさせる/加速させるODA事業

- ・何が達成できれば自社のビジネス展開が円滑・加速化
するののか
- ・現時点で何が分かっていて、何が分からないのか
- ・何が分かればビジネス展開可能か
- ・ODA事業実施のため誰と何を合意しておくべきか

専門家と一緒につくられることをお勧め
めします

4. 具体的な計画策定①ODA事業計画

「目的」：ビジネス展開にあたり達成したいゴール

「成果」：目的を達成するために必要な成果

「活動」：成果を得るために必要な活動

「投入」：活動を実施するために必要な投入

★ポイント

- ・事業計画を鮮明（定量的・定性的）にしておくこと
- ・「基盤が構築される」「運営体制が構築される」といった抽象的な表現や固有名詞の活用ではなく、「●●技術を持った人材が育成される」「●●の実施能力が強化され、教材・カリキュラムができる」というように具体的な表現を用いる（次頁参照）

4. 具体的な計画策定①ODA事業計画

参考) ODA事業計画の様式：PDM (参照：普及・実証事業の企画書)

目的：		
成果：	活動：	
成果 1	活動 1-1	
	活動 1-2	
	活動 1-3	
成果 2	活動 2-1	
	活動 2-2	
	活動 2-3	
成果 3	活動 3-1	
成果 4	活動 4-1	
	活動 4-2	
投入・実施体制		
日本：	●●国：	

4. 具体的な計画策定①ODA事業計画

工程計画

活動内容	2021				2022				2023	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
1-1.	■									
1-2.		■	■							
1-3.			■	■						
2-1.		■								
2-2.			■	■		■	■			
2-3.							■	■		
3-1.		■	■	■	■	■				
4-1.								■		
4-2.									■	

具体的な活動をタイムラインに落とし込む

4. 具体的な計画策定①ODA事業計画

【投入】

ODA事業実施に必要な費用・物資は誰が責任を持つのか明確に

例) 養殖池の水質改善のための曝気装置の普及・実証事業の調査・事業実施体制

＜カウンターパート（対象国）＞

- ・実証事業を実施する用地
- ・実証に必要な水道・光熱費
- ・水質モニタリングに必要な人員
- ・水質調査現場での実施サポート
- ・稚魚の成育状況の調査
- ・実証結果の公表・セミナー開催
アレンジ

＜調査団（日本企業）＞

- ・曝気装置3台（自社製品）
- ・曝気装置輸送費用
- ・据付工事費用および設置工事指導
- ・水質調査費用および調査方法指導
- ・稚魚の成育状況の調査指導
- ・実証結果の公表・セミナー開催で
の発表

対象国の経済社会課題の解決に向けて、両国が共同で実施する事業。
日本側がすべて費用負担することのないように。

4. 具体的な計画策定①ODA事業計画

【実施体制】

調査団だけでなくカウンターパートも、それぞれの
関係者/構成員の担当の役割を明確にした記載を

バランスを考えて：
提案企業＞外部人材

例) 養殖池の水質改善のための曝気装置の調査・事業実施体制

＜カウンターパート：公的機関＞

農業農村開発省

養殖産業管理局

国立水産養殖
研究所

環境省

環境・エネルギー局

国立環境研
究所

＜調査団＞



業務主任者
社長



ビジネス展開計画
営業部長



現地適合性の確認、
施工管理
技術部 ●●



チーフアドバイ
ザー

株式会社 ●●



ビジネス展開計画

●●銀行



水質検査

●●大学

4. 具体的な計画策定②調査計画

まとめ

★ポイント

- ・何が分かればビジネス展開可能か
- ・現時点で何が分かっている、何が分からないのか
- ・ODA事業実施には誰と何を合意しておくべきかを明確にした、調査計画を立てる。

●まとめ

1. 製品・技術による開発課題解決への貢献度

対象国の開発課題の現状が十分に分析されており、提案する製品・技術がその課題の具体的解決に役立つ提案

2. 開発課題解決への道筋に関する分析度

対象国で起きている問題を解決するために、企業の製品・技術の活用方法を道筋を立てて、また、多面的に検討しているか

3. ODA案件化、ビジネス展開に関する仮説熟度

ODA案件化：ODA案件として適切な内容が具体的に計画されているか

ビジネス展開：ターゲット、プランが明確かつ具体的か

4. 事業・調査計画及び実施体制等の妥当性

提案企業の事業や調査目的を達成するために必要な業務内容、実施方法、工程計画、要員計画が具体的に計画されている提案



開発課題
の分析

解決
アプローチ

ビジネス
展開成功

これまでの採択案件において、
秀でていたポイントは、以下の通りです。

1. 製品・技術による途上国が抱える課題解決への貢献度
2. 開発課題解決への道筋に関する分析度
3. 事業・調査計画及び実施体制等の妥当性
4. ODA案件化、ビジネス展開に関する仮説熟度
5. 他のODA案件との相乗効果期待度
6. 日本の地域経済への貢献度
7. 相手国政府等との相思相愛度

5. 他のODA案件との相乗効果期待度

対象国に対する我が国の国別援助方針に合致しており、
他の既存ODA事業との連携の可能性がある調査
…希望する国で、我が国の協力がどんな分野に力を入れているかを知る。

- 外務省のウェブサイト：
「国別開発協力方針（旧国別援助方針）」
「事業展開計画」
「国別データブック」

- JICAウェブサイト：
各国における取組

参考：（既出）情報提供サイト（途上国の課題等）

<https://minkanrenkei.jica.go.jp/area/table/26067/98J963/M?S=oftis2ldkhlf>

他のODA案件との相乗効果期待度（例）

事例

カンボジアの精米事業を通じた農協支援

検討のポイント

①対象国に対する「日本の援助方針」において重要とされている分野や開発課題と、今回提案している内容が合致している

- 自社の製品が対象国で必要とされているかを確認。
- 外務省Webサイト「国別援助方針」等参照。

②他のODA事業と連携できる可能性

- 類似する、または目的が同じ事業が実施されているかを確認。
(JICA Webサイト、ODA見える化サイト等で検索可能)

⇒連携できれば、相乗効果が期待

カンボジア王国 国別援助方針 3. 重点分野(中目標)(抜粋)

農業・農村開発：

- 農業セクターの振興(農業はカンボジアの主要産業であり、従事する人口割合が大きい)
- コメの生産性と品質の向上
- 営農の改善及び多様化への支援

普及・実証・ビジネス化事業

農協/支援パートナーの連携によるミニライセンセンター普及・実証・ビジネス化事業

JICA技術協力プロジェクト

ビジネスを志向した農協モデル構築プロジェクト

- パートナーとなる公的機関(C/P)が同一
→相乗効果を目指すという認識をC/Pとも共有
- 双方の報告会等で随時情報共有
→機材利用や研修参加等、具体的な連携の検討
→双方の事業の効果が増大

企画書見直しポイント③シナジー・インパクト

6. 日本の地域経済への貢献度（「これまで」と「これから」）

地方自治体、商工会議所、日本政府が認定した総合特区、大学、企業との連携等、我が国地域経済への貢献が期待できる提案

① 地方自治体との連携

①

- 自治体主催の現地調査に参加
- 自治体の国際協力事業との連携（姉妹都市等）

② 経済団体等との関連

（例）経済連合会、商工会議所等

②

- 地域経済と対象国のつながり
- 経済連合会、商工会議所等地元経済団体との連携

③ 日本政府が認定した総合特区の有無

③

- 総合特区における産学官連携

④ 大学との連携

④

- 大学と共同した製品・技術の開発
- 事業・調査を通じた製品改良

⑤ 産業集積（クラスター）等との関連

⑤

- 中小企業、ベンチャー企業、大学等の研究機関等との連携
- 調達先企業との関連（発注増で地域が潤う）

7. 相手国政府との相思相愛度

製品・技術が対象国のカウンターパート(C/P) で必要とされている、または必要性が認識されている提案なのか？

「C/Pはわからないので、これからJICAの調査で見つけない」よりも、「現状の情報で組み立てたストーリーでは（以下①～④の状態）なので、JICAの調査を使って、○の状態に進めていきたい」のスタンスで是非！

- ① C/P（候補）先を選定している（候補がある）
- ② C/P（候補）先へ事前に連絡・相談をしている
- ③ C/P（候補）に製品・技術の理解を得ている
- ④ C/P（候補）から協力を得られている

* 普及実証ビジネス化事業では応募時点で④が確度の高い状態で得られる前提で。
そのために案件化調査や基礎調査を活用してください

- ①製品・技術の説明は、素人でもわかる書きぶりで
- ②文字を詰め込みすぎない。図や表、写真を使用しわかりやすく
- ③見積は現地調査，国内作業，人件費，管理費を上限の中で，バランスよくしっかり計算する

審査基準表の確認

(中小企業支援型)

2020年度第二回公示資料(参考情報)

基礎調査

https://www.jica.go.jp/chotatsu/sme_fs/2020/ku57pq00002lx2jo-att/s2-1_shinsa_fs202.pdf

案件化調査

https://www.jica.go.jp/chotatsu/bmfs/2020/ku57pq00002jzvnt-att/s2-2_shinsa_sme_bmfs202.pdf

普及・実証・ビジネス化事業

https://www.jica.go.jp/chotatsu/bvs/2020/ku57pq00002m1arz-att/s2-4_shinsa_sme_bvs202.pdf

審査基準（中小企業支援型）

※詳細は募集要項の別添資料「審査基準表」をご確認ください。

基礎調査		案件化調査		普及・実証・ビジネス化事業	
①本JICA事業後の将来的なビジネスの概要					
・製品・技術・ノウハウ等の実績 ・想定するビジネスアイデアの具体性及び実現可能性 ・ターゲット・市場環境・各種リスクの分析状況 ・海外進出の動機・戦略、対象国・地域の選定理由		・製品・技術・ノウハウ等の実績 ・想定するビジネスモデルの具体性及び実現可能性 ・ターゲット・市場環境・各種リスクの分析状況 ・海外進出の動機・戦略、対象国・地域の選定理由		・製品・技術・ノウハウ等の実績 ・想定するビジネス展開計画の具体性及び実現可能性 ・ターゲット・市場環境の分析状況 ・各種リスクの分析状況 ・海外進出の動機・戦略、対象国・地域の選定理由	
②ビジネス展開による対象国・地域への貢献					
・現状把握と課題分析の状況 ・対象国・地域への貢献可能性 ・ODA事業との連携可能性		・現状把握と課題分析の状況 ・対象国・地域への貢献可能性 ・ODA事業との連携可能性		・現状把握と課題分析の状況 ・対象国・地域への貢献可能性 ・ODA事業との連携可能性	
③本JICA事業の実施計画・実施体制の妥当性					
・制度利用の必要性 ・本JICA事業の目標設定・実施計画の妥当性 ・本JICA事業の実施体制の妥当性 ・計上経費の適切性 ・提案法人の安定性		・制度利用の必要性 ・本JICA事業の目標設定・実施計画の妥当性 ・本JICA事業の実施体制の妥当性 ・計上経費の適切性 ・提案法人の安定性		・制度利用の必要性 ・本JICA事業の目標設定の妥当性 ・本JICA事業の実施計画の妥当性 ・本JICA事業の実施体制の妥当性 ・事前準備状況 ・計上経費の適切性 ・提案法人の安定性	
④地元経済・地域活性化への貢献					
・現時点での地元経済への貢献 ・ビジネス展開により見込まれる地元経済・地域活性化への貢献		・現時点での地元経済への貢献 ・ビジネス展開により見込まれる地元経済・地域活性化への貢献		・現時点での地元経済への貢献 ・ビジネス展開により見込まれる地元経済・地域活性化への貢献	

43

審査基準 (SDGsビジネス支援型)

※詳細は募集要項の別添資料「審査基準表」をご確認ください。

案件化調査

普及・実証・ビジネス化事業

①本JICA事業後の将来的なビジネスの概要

- ・想定するビジネスモデルの具体性、実現可能性及び革新性
- ・ターゲット・市場環境・各種リスクの分析状況
- ・海外進出の動機・戦略、対象国・地域の選定理由

- ・製品・技術・ノウハウ等の実績
- ・想定するビジネス展開計画の具体性及び実現可能性
- ・ターゲット・市場環境の分析状況
- ・各種リスクの分析状況
- ・海外進出の動機・戦略、対象国・地域の選定理由

②ビジネス展開による対象国・地域への貢献

- ・現状把握と課題分析の状況
- ・SDGs 達成への貢献可能性
- ・ODA事業との連携可能性

- ・現状把握と課題分析の状況
- ・SDGs 達成への貢献可能性
- ・ODA事業との連携可能性

③本JICA事業の実施計画・実施体制の妥当性

- ・制度利用の必要性
- ・本JICA事業の目標設定・実施計画の妥当性
- ・本JICA事業の実施体制の妥当性
- ・計上経費の適切性
- ・提案法人の安定性

- ・制度利用の必要性
- ・本JICA事業の目標設定の妥当性
- ・本JICA事業の実施計画の妥当性
- ・本JICA事業の実施体制の妥当性
- ・事前準備状況
- ・計上経費の適切性
- ・提案法人の安定性

企画書様式

(中小企業支援型)

2020年度第二回公示資料(参考情報)

基礎調査

https://www.jica.go.jp/chotatsu/sme_fs/2020/ku57pq00002lx2jo-att/y2-1_kikaku202.pdf

案件化調査

https://www.jica.go.jp/chotatsu/bmfs/2020/ku57pq00002jzvnt-att/y2-2_kikaku202.pdf

普及・実証・ビジネス化事業

https://www.jica.go.jp/chotatsu/bvs/2020/ku57pq00002m1arz-att/y2-4_kikaku202.pdf

JICA東北では企業様からのご相談に随時対応しております。
お気軽にご相談ください。

(ただし2021年度第一回公示への応募に関するご相談は
6月9日（水）までです)

JICA東北 市民参加協力課

〒980-0811

宮城県仙台市青葉区一番町 4-6-1 仙台第一生命 タワービル 20 階

電話：022-223-4772

Eメール：thicjpp@jica.go.jp